

2022年3月29日 甲府市議会本会議発意原稿

## オンライン本会議の実現に必要な 地方自治法改正を求める意見書を 求めることについて反対します

山田 厚

「甲議第3号 オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書提出について」不同意であり討論を行います。

●もちろん、わたくしたちは議会の業務継続計画については反対するものではありません。

また首長側の専決処分を感染期だから当然とするやり方は、意見書にもあるように「地方議会の存在意義を根底から脅かす由々しき問題である」とする内容にも同意しています。

したがって。あらゆる災害の事態でも、いや災害の事態でこそ、行政側の取組みが必要なように、住民代表の議会対応の機能が問われます。住民福祉にむけた議会の審議・議決の機能が問われます。そう、ここまでは一致できます。

●だが、「コロナ禍での議場参集できない場合に限らず、・・・妊娠、出産、育児や介護、自らの疾病によって容易に外出できない議員でも・・・職務が果たせるように…本会議への出席、議決をオンラインによっても可能する地方自治法の速やかな改正を強く要請する」という主な内容の国への提出には同意できません。

●国でも、衆議院運営委員会の理事会で、この3月23日にオンラインでの国会審議に関する勉強会を始めたばかりです。国においては様々な議論があるようです。「憲法56条や国会法の規定問題」、「事態の対象議員をどうするか」、「議員の表決や発言の権限」、「運用における難しい本人確認」、容易にできという顔認証などの動画偽造問題などです。「システムの安全性確保」などなど・・・。

●国会の勉強会が3月にはじまったばかりというのに、甲府市議会は実質審議もな  
いままに先走っています。

ところで、

- ・妊娠・出産・疾病なら処遇を改善して休むのが心身の健康確保です。
- ・重要な育児介護なら公的責任の支援対応をもとめるべきです。
- ・通常の災害時なら安全な免振構造と洪水対策があり、災害本部設置場所の甲府市  
庁舎がいいに決まっている。自分家より安全性が高く情報収集やしっかりした審  
議もできるはずです。
- ・ここは国会ではありません。市町村議会です。飛行機・新幹線が寸断されること  
もなく、自治体内で参集できるはずです。
- ・感染症対策なら、防疫体制を厳重にして開催すればいいだけのことで、すでにそ  
れははじまっています。
- ・「諸外国のオンライン例もある」とのことですが、どのような内容なのかも知らさ  
れていません。

したがって、「地方自治法をかえ、オンライン本会議を」という意見書を国にあ  
げるなど、実質の審議もされない中で、多数だからと言って、コロナだからと言  
って、今、行うことはあまりも性急過ぎといえます。もっともっと審議をすべき  
ではありませんか。

以上の理由からこの意見書案には不同意です。